

令和3事務年度 法人税等の申告(課税)事績の概要

令和4年12月
熊本国税局

1 令和3年度における法人税の申告事績の概要

(参考計表) 令和3年度における法人税等の申告事績

2 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

(参考計表) 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績

1 令和3年度における法人税の申告事績の概要

◆ 申告所得金額の総額は過去10年間で最高

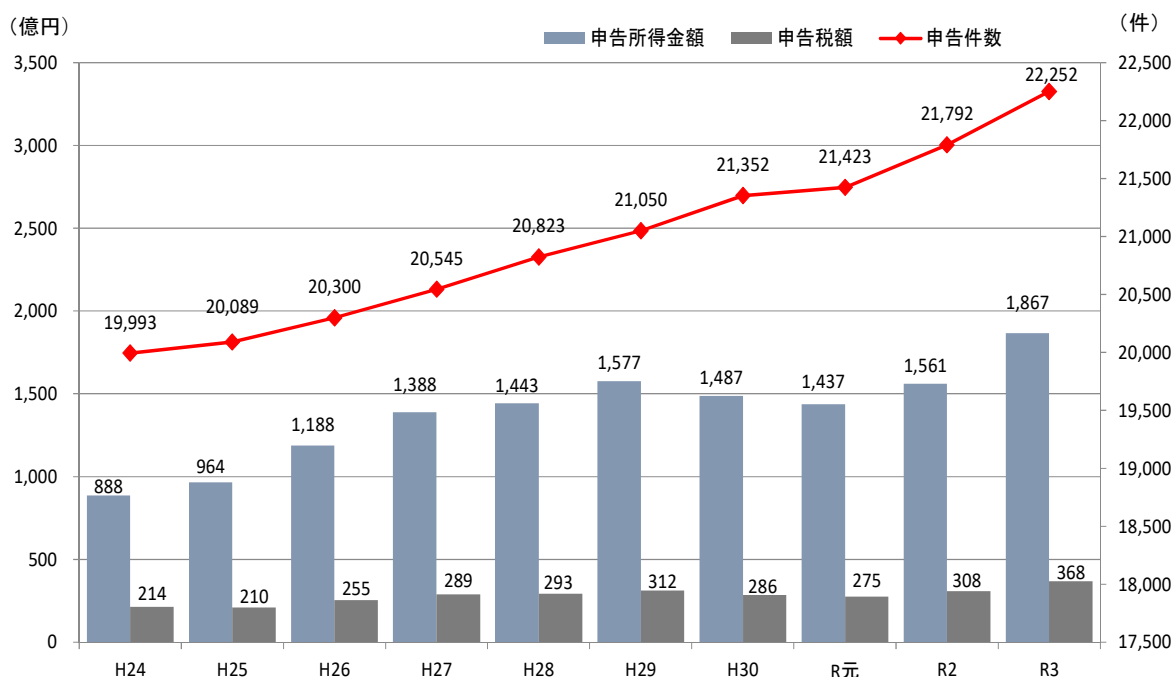
令和3年度における法人税の申告件数は2万2,252件で、その申告所得金額の総額は1,867億円、申告税額の総額は368億円となり、前年度に比べ、それぞれ306億円（19.6%）、60億円（19.5%）増加しています。

- (注)1 令和3年4月1日から令和4年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和4年7月31日までに申告があったものを令和4年8月末現在で取りまとめています。
 2 令和3年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中(令和3年8月1日から令和4年7月31日まで)に申告があったものも含まれています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	令和3		
	件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	件 21,792	件 22,252	件 460	% 102.1
申告所得金額	億円 1,561	億円 1,867	億円 306	% 119.6
申告税額	億円 308	億円 368	億円 60	% 119.5

○ 申告所得金額の推移



(参考計表) 令和3年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和3年6月30日現在		令和4年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人 23,098	% 101.7	法人 23,371	% 101.2

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件 21,792	% 101.7	件 22,252	% 102.1
申告割合	2	% 92.5	ポイント 0.3	% 93.6	ポイント 1.1
黒字申告件数	3	件 7,857	% 102.4	件 8,061	% 102.6
黒字申告割合	4	% 36.1	ポイント 0.3	% 36.2	ポイント 0.1
申告所得金額	5	億円 1,561	% 108.6	億円 1,867	% 119.6
黒字申告1件 当たり所得金額	6	千円 19,871	% 106.1	千円 23,160	% 116.6
申告欠損金額	7	億円 741	% 138.6	億円 569	% 76.8
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	千円 5,314	% 136.7	千円 4,007	% 75.4

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	令和2		令和3	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 308	% 112.0	億円 368	% 119.5

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	令和2		令和3	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 28	% 214.8	億円 40	% 142.9

2 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ29億円の増加

令和3事務年度における源泉所得税等の税額は702億円で、前事務年度に比べ29億円（4.3%）増加しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は14億円（2.4%）増加し、配当所得の税額は10億円（29.4%）増加しています。

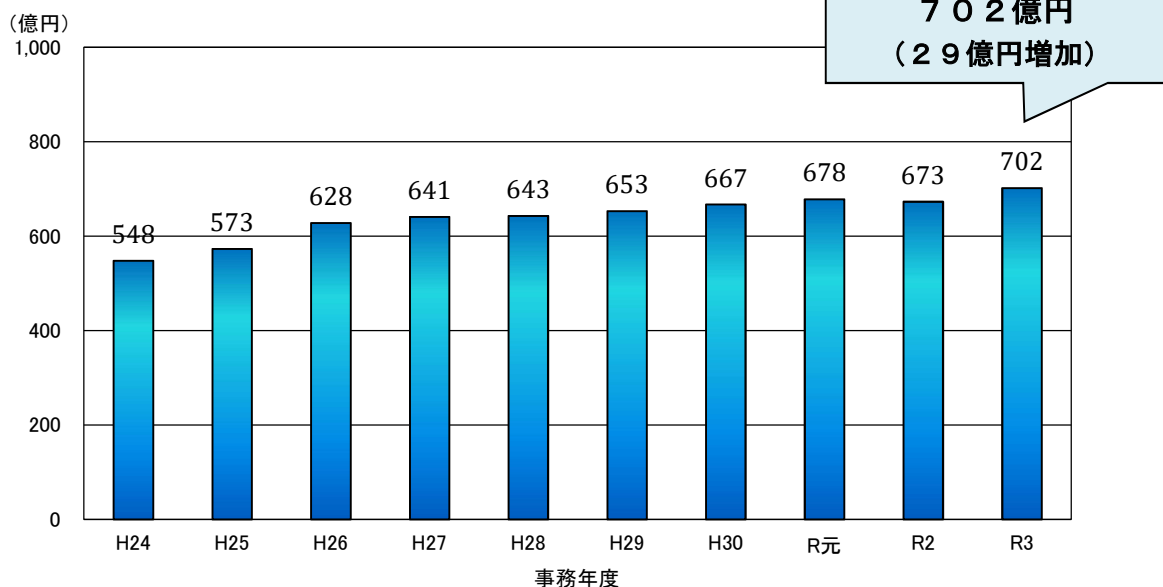
(注)1 令和3年7月1日から令和4年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	令和3		
		令和2 税 額	税 額	増 減
給 与 所 得	億円 589	億円 603	億円 14	% 102.4
退 職 所 得	13	10	▲3	76.9
利 子 所 得 等	4	4	0	100.0
配 当 所 得	34	44	10	129.4
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	9	14	5	155.6
報酬料金等所得	20	21	1	105.0
非居住者等所得	6	5	▲1	83.3
合 計	673	702	29	104.3

○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和3年6月30日現在		令和4年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	件 17,611	% 101.3	件 17,980	% 102.1
	支店法人	2	286	98.3	280	97.9
	官公庁	3	135	98.5	136	100.7
	個人	4	11,339	98.4	11,117	98.0
	その他	5	1,403	99.9	1,402	99.9
	計	6	30,774	100.1	30,915	100.5
利子所得等		7	566	98.1	560	98.9
配当所得		8	871	102.0	867	99.5
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	35	89.7	26	74.3
報酬料金等所得		10	23,799	100.8	23,720	99.7
非居住者等所得		11	54	75.0	58	107.4

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		区分	令和2		令和3	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	億円 589	% 99.2	億円 603	% 102.4	
退職所得	2	13	107.6	10	76.9	
利子所得等	3	4	77.7	4	100.0	
配当所得	4	34	90.1	44	129.4	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	9	191.6	14	155.6	
報酬料金等所得	6	20	89.4	21	105.0	
非居住者等所得	7	6	159.2	5	83.3	
合計	8	673	99.3	702	104.3	